

○政務活動（行政視察・研修）報告書

政務活動実施状況

<p>会 派 名 (参加者)</p>	<p>日本共産党 (高田 浩子)</p>
<p>視察・研修名</p>	<p>「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政</p>
<p>視察・研修の 目 的</p>	<p>幼児教育・保育の無償化と自治体の課題について主体的に考察し、自治体の現状を理解するため。</p>
<p>目 時</p>	<p>2019年8月8日</p>
<p>視 察 研 修 の 概 要</p>	<p>◎政府の幼児教育・保育の「無償化」と自治体が抱えうる課題について</p> <p>(1) 利用料(保育料)の補助にすぎず、「公教育の無償化」とは異なる保育に要する費用の一部を補助するということであり、保護者負担の費用がすべての無償化になるわけではない。主食代、行事費、延長保育料等は従来通り保護者負担である。</p> <p>(2) これまで公定価格に含まれていた2号認定(3才以上)の副食費(食材費・おやつ代)については保護者負担となる。その分、公定価格の基本分は減額される。園児一人あたり1ヶ月4,500円、年間54,000円は各園が保護者から徴収する。園の徴収額は多く、例として3歳以上児60人の場合は年間324万円となる。</p> <p>(3) 園の徴収となれば、園の徴収に関わる事務負担が増える。さらに、家庭の事情で支払いが遅れたり滞ったりする等の金銭的な問題にも対応しなければならない。</p> <p>(4) 国は世帯収入が360万円未満の世帯については、減免措置を行うとして、いるが、毎年各園で把握することは非常に困難であり、自治体での対応が必要となる。</p>

○政務活動（行政視察・研修）報告書

政務活動実施状況

<p>会 派 名 (参加者)</p>	<p>日本共産党 (高田 浩子)</p>
<p>視察・研修名</p>	<p>女性と議会</p>
<p>視察・研修の 目 的</p>	<p>新人女性議員として、女性議員の現状とこれからの課題を把握するため。</p>
<p>目 時</p>	<p>2019年9月1日</p>
<p>視 察 研 修 の 概 要</p>	<p>◎女性の政治参画の重要性について</p> <p>ーより多くの女性を議員に送るためにー</p> <p>ジェンダー・ポリティックスの視点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会、地方議会ともに候補者・当選者に占める女性の割合は、現在にかけて高まっており、なかでも市議会では昭和52年度女性の割合が6,6%であったのに対し、平成29年度は27,1%と四分の一を超える数値となっている。 ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の成立(2018年5月16日) <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的:政治分野における男女共同参画を効果的、積極的に推進し、男女共同参画による民主政治の発展に寄与する。 2. 基本原則:衆参両院、地方議会選挙において、政党等が、男女の候補者数をできる限り均等となるよう目指し、男女が個性と能力を十分に発揮できるようにし、家庭生活との両立が可能になるようにする。 ・女性の政治的過少代表 女性の利益を代表する議員がいないことが問題である。 議会に <ol style="list-style-type: none"> 1 女性はなぜ少ないのか 2 女性が増えたら何が変わるのか 3 女性はどうすれば増えるのか <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">ジェンダーと政治の関係に着目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー・ギャップ:ジェンダーに基づく女性と男性の違い ・ジェンダー・ポリティックス:政治課題、政策志向、政策の優先順位、政党支持などにジェンダーによる違いがあるかを調査、分析し、結果を選挙戦略や政策形成に反映させる政治。

○政務活動（行政視察・研修）報告書

政務活動実施状況

<p>会 派 名 (参加者)</p>	<p>日本共産党 (高田 浩子)</p>
<p>視察・研修名</p>	<p>地方自治体は子どもの問題に何ができるか。</p>
<p>視察・研修の 目 的</p>	<p>子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について、自治体に取り組める解決策について考察するため。</p>
<p>目 時</p>	<p>2019年10月23日</p>
<p>視 察 研 修 の 概 要</p>	<p>◎子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どうすれば家庭・地域・社会がよくなるか。 →事後対策から根本解決へ「人 v s 人」ではなく「人 v s 課題」 ・ 子育ての知識や経験のないまま親になるため、出産後孤立してしまうと、誰からも育児を学ぶことができない。 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">家庭・学校・地域がタッグを組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のお茶の間を増やす→子ども食堂 宿題カフェ ・ 学校内における居場所事業→通信制高校 定時制高校 ・ ラウフファイナンスデザイン教育→買い物～食事を作ること ・ 「性・生」教育の実施→「性・生」教育は経済政策の要 ・ 行政→支援で終わらせない「互助」を増やす李仕組み作り <p>◎児童虐待・子どもの貧困 根本解決に向けて地方自治体ができる事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国で議論している内容→大阪府で20年前から議論・対策してきたが、児童虐待は増加している。 →児童福祉士の数を増やすことは大切だが、質を向上しなければ意味がない。 ・ 児童虐待の増加要因は面前DV→配偶者暴力支援センターや自治体職員だけでは、現場に対応できない ・ 児童虐待が増加する理由→保護者の支援不足 <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所の体制強化 ・ 子どもの安全確保 ・ 保護者に対する再発防止プログラムの実施 ・ 保護者に対する医学的・心理的指導 ・ 配偶者暴力相談支援センターとの連携強化 ・ SNS 相談窓口の開設